

# いこま 市議会のうごき

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行/平成28年2月1日 編集/生駒市議会 広報広聴委員会  
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111 (内線604)

## No. 125

平成27年(2015年)  
12月定例会

12月定例会

市総合計画 後期基本計画の変更などを

可決

平成27年生駒市議会第5回(12月)定例会は、12月7日～22日までの16日間で開きました。

この定例会では、「生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」や「生駒市個人番号利用条例の制定について」など25案件を審議し、2報告の説明を受け、すべて原案のとおり可決、同意、了承しました。

また、議員提出議案の「マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書」など2案件を可決・承認しました。



生駒ふれあい市民マラソン、元気いっぱい走りました

## 市総合計画 後期基本計画の変更、行政組織の改編を可決

12月定例会では、市長から、市総合計画 後期基本計画の変更議案、行政組織の改編議案、市立病院の診療科目を追加する議案、教育委員会委員の増員をふまえた人事議案など25議案と、議員から意見書など2議案が提案され、すべて原案のとおり可決・同意しました。

### 市総合計画 後期基本計画の変更を全会一致で可決

「総合計画」は市政の根幹となる

重要な計画です。

市は、昨年4月に就任した市長の「マニフェスト」や、昨年12月策定の「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

に掲げる施策を同計画に反映するため、市長任期の平成30年度までの計画期間の1年延長と合わせて、市総合計画審議会でも変更内容を検討されてきました。

市議会では、変更内容を精査するため、昨年9月に総合計画特別委員会を設置し、素案の段階から審査を行いました。

12月定例会では、委員会に出された45件の意見を反映して提案された全会一致で可決しました。

## 総合計画 後期基本計画の変更

### 【変更の目的】

- ◎昨年4月に就任した市長のマニフェストの反映
- ◎計画期間を市長任期の平成30年度まで延長
- ◎昨年12月策定の「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の反映

### 《計画の追加・変更箇所》（おもな内容）

- ◆市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
  - ・イコマニア100をはじめとした市民と行政の連携によるイベントの実施
- ◆子育てしやすく、だれもが成長できるまち
  - ・不育症治療費の助成
  - ・市立幼稚園の預かり保育の拡大
- ◆環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
  - ・利用可能な空き家の有効活用
  - ・公共施設への太陽光発電やコージェネレーションシステムの導入
- ◆いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
  - ・こども医療費助成を中学校卒業まで拡大
  - ・地域包括ケアシステムの構築推進
  - ・通学路を中心とした防犯カメラの設置
- ◆地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
  - ・新規就農者への支援制度の拡充
  - ・起業支援スペースの整備など起業者を一体的に支援
  - ・ワーク・ライフ・バランスの実現などテレワークの普及促進

### 提案された組織改編の概要

- 市の10年後、20年後を見据え、活力あるまちづくりを推進していくため、新たに「地域活力創生部」を創設
- 地域包括ケアシステムの構築を視野に入れた体制整備のため、福祉部とこども健康部を「福祉健康部」として統合
- 児童福祉担当所管を市長部局から教育委員会部局に移管

### 行政組織の改編と職員定数を変更する議案を賛成多数で可決

これらの議案は、市民サービスの向上を図り、市の最重要課題に対応していくため、行政組織を改編し、市長事務部局と教育委員会事務局の職員の定数を改正するものです。

質疑では、部の統合や部名への「地域」という表現の追加などにおける市の考えを確認し、改編の市民周知や市HPなどでの表示方法について意見が出されました。



## 学校給食の異物混入に係る市の対応を確認

市議会では、昨年12月に2度発生した学校給食の異物混入について、環境文教委員会・全員協議会において、事件の状況と給食停止について説明を受けました。

これらの会議で、給食センターの運営状況を確認するとともに、給食停止にともなう児童・生徒への対応や、保護者への周知など意見が出され、学校給食の信頼回復や問題発生時の対応方法の改善などを求める質疑がありました。

その結果、市からは、安全・安心な給食の再開に向けた取組として、給食センター場内の監視カメラ設置を



安全・安心な給食の再開にむけて改修が行われた学校給食センター

含むチェック体制の強化、職場のコミュニケーションの徹底、改修による施設環境の整備などが報告されました。

## 市立病院の診療科目の追加を全会一致で可決

この議案は、質の高い医療の提供と地域医療の更なる充実を目的として、現在の12診療科目に加え、形成外科と救急科を診療科目に追加するものです。

### 賛成討論

救急科の標榜により、専門医を救急部門の専属とすることで、地域医療機関への医療教育プログラムを提供の早期実施を図ることができ、平成29年度からの新たな専門医制度における、若手医師の確保にもつながり、地域の救急医療の更なる充実を図ることができると見られる。

形成外科は、先天的異常や後天的な病態の修復再建に力を発揮し、その効用は精神的・社会的な側面からも非常に重要であり、下肢の潰瘍や床ずれなどへの対応から、地域包括ケアを支える医療として、ますますニーズが高まると思われる。

また、この2診療科目の追加に

ついて、市病院事業推進委員会ですべての委員の賛同が得られている。

## 南こども園を新設する条例制定を全会一致で可決

この議案は、市立南幼稚園と市立みなみ保育園を一体的に運営する南こども園を新設するものです。

### 質疑

こども園開園にむけた進捗状況は、保護者、教職員のこども園運営への共通理解など、こども園化に際しての問題は解決できているのか。

答 幼稚園と保育園の職員でカリキュラムを組むワークショップを開いて準備するとともに、双方の保護者が話し合う機会や全体の保護者会を幾度となく設け、おおむね解決できていると考えている。

## 生涯学習施設等の指定管理者の指定を全会一致で可決

これらの議案は、たけまるホールなど6生涯学習施設、やまびこホール、福祉センター、老人デイサービスセンター（幸楽・寿楽）、RAKU・RAKUはうす、自転車駐車場（生

駒駅前・南）、自動車駐車場（生駒駅南・北地下・ベルテラスいこま）の指定管理者を指定するものです。

## 定数が4名から8名に増員された教育委員会委員の任命等を審議

昨年9月定例会で、教育の様々な分野から広く教育委員会委員を任用することを目的とし、教育委員会の委員定数を法定の4名から8名に増員する条例を可決しました。

それを受けて、市長から、公募2名を含む6名の教育委員会委員の任命議案が提案され、全会一致で同意しました。

また、固定資産評価審査委員会委員の選任議案も提案され、全会一致で同意しました。

### ○教育委員会委員

- 上田信行さん
- 寺田詩子さん
- 神澤創さん
- 浦林直子さん
- 坪井美佐さん
- レイノルズあいさん
- 固定資産評価審査委員会委員
- 井上重人さん
- 脇田祥尚さん
- 中西伸之さん

## 個人番号（マイナンバー） 利用条例の制定を全会一致 で可決

この議案は、いわゆるマイナンバー法に基づき、マイナンバーの利用について定めるもので、こども医療費や障がい者医療費などの福祉医療費助成に係る事務について、市独自にマイナンバーを利用できるようにするものです。

### 質疑

#### 個人情報の管理は

**問** 他の自治体で個人情報の流出が発生しているが、本市の情報管理体制は。

**答** マイナンバー制度では、申請書にマイナンバーを記載する場合もあるため、特定個人情報の安全管理に関する基本方針と個人情報管理規程を策定し、これまで以上に厳格に個人情報を取り扱っている。

セキュリティ対策としては、個人所有機器の持込と使用の禁止、住基系パソコン使用中にUSBメモリーを使用できない設定やCDへ書き込みができない設定を行うなどの対策を講じている。

## 意見書を賛成多数で可決し、 関係機関に送付

### ◎マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を 求める意見書

マイナンバー制度の導入にともない、平成27年度の市町村のカード交付事務に補助金が措置されるが、本来全額が国庫負担であるべきところ、非常に低い補助上限額となっており、市町村は財源負担を強いられることになっている。

平成27年度以降についても、マイナンバーは相当数の交付が見込まれるが、現時点では、十分な補助金額が確保されるのか明確ではない。

そこで、政府において、自治体負担の軽減のために次の事項について特段の配慮を求める。

①平成28年度以降も、地方公共団体情報システム機構への交付金全額を国の負担とし、十分な予算措置を行うこと。

②同様に、円滑な個人番号カード交付事務のため、人員確保やシステム整備経費など、全額を国の負担とし、十分な予算措置を行うこと。

③地方自治体の予算編成等に支障がないよう、補助金交付やシステム改修フローなど必須の情報を適時適切

に提供すること。

④地方自治体職員や地域の事業者に対する研修用ガイドブックの作成、研修会の開催など十分な支援を実施すること。

⑤配達できなかったマイナンバー通知の受取人の所在調査に要する経費の負担軽減を図ること。

⑥マイナンバー制度導入時の混乱に乗じた詐欺の防止や、個人番号カードの円滑な交付の推進のための周知広報に対する支援を実施すること。

### 反対討論

マイナンバー制度は、情報漏えい、不正取得によるなりすまし犯罪、国民に対する公的機関の監視の危険性、制度導入と維持のための多額の費用負担などの問題が指摘されている。

すでにマイナンバーに相当する制度がある他国では、共通番号と個人情報が大流出し、なりすまし被害などが問題となり、共通番号の利用制限に動いている状況である。

日本では、年金情報などの漏えいやマイナンバーの通知ミスなどによる個人番号漏えいも発生しており、マイナンバー制度に対する国民の不安と疑問が出ている。

予算の問題も重要であるが、まずは国民の不安と疑問を解消すべきであることから、本案に反対する。

## 常任委員会の所管事務調査

### 都市建設委員会

市内の主要な生活道路などに実現可能な歩行者空間を整備するための運用フローを示した「市歩行者空間整備ガイドライン」について、素案の報告を受け、質疑しました。

### 市民福祉委員会

診療科目、収支計画などの病院事業計画の改定と、平成27年度分の市立病院に係る管理運営の年度協定書について報告を受け、質疑しました。また、市立病院の月ごとの患者数、手術件数、稼働可能病床数および収支計画の達成状況などについて報告を受け、質疑しました。

### 企画総務委員会

まち・ひと・しごと創生法に基づき策定された「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の報告を受け、質疑しました。同戦略では、本市の社会経済動向や人口動向をふまえて、平成31年度までの目標や施策などが定められています。

また、「市公共施設等総合管理計画」の策定と「市地域防災計画」の改定にむけた素案の報告を受け、質疑しました。

ここが知りたい

# 本会議の一般質問

12月  
7日～9日  
定例会

質問者数 **12人**

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

「地域ねご活動サポーター制度」の推進にむけて

沢田かおる議員（市民ネット）

**問** この制度の導入の背景は。市の環境施策の一環と捉えてよいのか。

**答** 地域猫を野良猫ではなく地域の生活環境の改善にむけての、市の環境施策の一環として捉え、導入した。

**問** サポーターによる繁殖制限のための合法的な活動の推進は、地域の猫嫌いな住民や猫の増加を嫌う住民にとっても有益であると考えますが、市の見解は。

**答** サポーターによる活動が、地元自治会と協議し理解を得たうえで行われれば、市の環境施策にも有益となることから、市としても制度の周知・啓発に努めている。

**問** サポーターの応募資格の緩和や、地域猫対応にともなう地域環境整備助成金の申請手続きを簡素化しては。

**答** サポーターの要件を、「原則毎日活動できる者」から「週2～3日活动できる者」へ早急に緩和したい。助成金の交付にあたっては、自治会の理解と協力を自治会長に確認してきたが、今後、自治会班長などの確認での代替も可能としたい。

他の項目

●家庭への電力小売りの自由化にむけた市の対応は

本市のがん対策は

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

**問** 市内の医療機関では乳がん子宮頸がんの検診を同時に受診できない。市立病院では同時に受診できる体制を整えるべきでは。

**答** 必要な基準を満たした医療機器の導入とスタッフの確保、制度管理上の問題の整理などができれば、市立病院で同時に受診できる体制を早期に整えたいと考えている。

**問** 特定健診の集団検診を実施する際に、がん検診を同時に受診できる日程を拡充すべきでは。

**答** 集団検診は、現在年に2回実施しているが、更なる市民の利便性の向上やがん検診の受診率の上昇にむけて、がん検診の種類や回数など、同時に受診できる日程の拡充を検討したい。

**問** 特定健診のオプションとして、前立腺がん検診を追加しては。

**答** 前立腺がん検診（PSA検診）を特定健診（血液検査）のオプションに追加できれば、前立腺がんの早期発見に役立ち、受診者の負担軽減につながるかと考えることから、関係機関と協議していきたい。

他の項目

●本市のナラ枯れ対策は

国の次世代育成支援対策に基づく市の特定事業主行動計画は

下村晴意議員（生駒市議会公明党）

**問** 国の次世代育成支援対策では、市が特定事業主行動計画を定めることとなっているが、今後の予定は。

**答** これまでに市職員に対して、ワーク・ライフ・バランスを支援する制度の拡充や周知に努めてきており、現在、女性の活躍推進と次世代育成支援に係る行動計画の策定作業の中で、その検証も実施している。また、今年度中の行動計画の策定を目指して、策定委員会と作業部会を設置し、市職員に対するアンケートを実施している。

**問** 市職員の仕事と子育ての両立にむけて、テレワークの導入に対する市の見解は。

**答** 市庁舎窓口での市民との対応や業者との交渉、現地での対応や交渉も多く、テレワークが可能な部署に限られているが、現在、若手職員への研修を実施しているほか、市の女性職員からの提言もふまえて今後検討し、可能な部分から導入したい。

**問** 市庁舎への「赤ちゃんの駅」の設置に対する市の見解は。

**答** 現在、庁舎内の医務室を「赤ちゃんの駅」の機能を兼ねて使用しており、今後、赤ちゃんや小さな子ども連れに市民に一層の周知を図る。



# 本会議の 一般質問

市民が気軽にスポーツに親しむため、  
年2回開催している市民体育大会



スポーツ振興にむけた市の取組は

松本守夫議員（大樹）

**問** スポーツを通じた社会発展の実現を図るうえで、子どもの体力・運動能力を向上させるための学校や地域社会での取組は。

**答** 学校では、体力・運動能力の向上を図るため、体力向上推進プランを学校ごとに作成し、計画的に体力向上に取り組んでいる。

地域社会では、総合型地域スポーツクラブや市の主催による子どもむけのスポーツ教室や地域交流イベントを開催している。

**問** 医療費の抑制や地域活性化に果たすべきスポーツの役割をどのように捉えているか。

**答** 市では、「誰もがができる」「いつでもできる」という視点に立って、市民体育大会など気軽に参加できるスポーツイベントを開催している。

また、スポーツを通じた地域活性化のための独自スポーツの開発とともに、スポーツ推進委員や自治会、市内の店舗などの協力を得て、地域スポーツの推進を図っている。

**問** 障がい者によるスポーツ活動をどのように後押しするのか。

**答** 市内のスポーツ団体と協力・連携して、健常者と障がい者が一緒に楽しめるスポーツの実施・実現にむけて取り組んでいきたい。

本市のひきこもり対策は

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

**問** ひきこもりの高齢化による生活困窮者世帯の増加が懸念されている。本市のひきこもりの実態は。

**答** ひきこもりの実態は表面化しにくく、市としても、地域若者サポートステーションでの相談会の開催を増やし、徐々に把握している。なお、市内における若者のひきこもりは、約600人と推計している。

**問** ひきこもりに係る市の受付体制や、関係部署間での情報の共有化は。

**答** 市としては、生涯学習部、教育総務部、こども健康部、福祉部で担当している。支援地域協議会設立を視野に、不登校児童・生徒に対する担任の家庭訪問、スクールソーシャルワーカーの配置、若者自立支援セミナーの開催、臨床心理士による相談、ハローワークやジョブカフェへの連携・引継ぎなど、様々な角度から実務者間で連携している。

**問** 市のくらしとじごと支援センターと県との連携は。生活困窮者の自立支援に必要な任意事業の実施は。

**答** 生活困窮者の窓口は、第一義的には同センターであり、より専門的な相談となる場合は県に引き継ぐ。また、生活困窮者に対する支援として、任意事業である家計相談や子どもの学習支援の導入も検討したい。

本市の国民健康保険の在り方は

久保秀徳議員（日本共産党）

**問** 社会保障と税の一体改革により、平成30年度から国民健康保険（国保）は都道府県が運営主体となる。

本年4月に「奈良県国民健康保険広域化等支援方針」が改訂されたが、広域化の内容と市民への影響は。

**答** 国保の広域化後も、保険税（本市分）の算定や賦課徴収、保険資格の管理、保健事業の実施など市民に密着した事務は市が行う予定であり、市民への影響は小さいと考えている。

なお、広域化にともない、県下統一の保険税率が検討されている。

**問** 所得の低い世帯が多く加入する本市の国保財政の運営における税負担の軽減など、今後の市の対応は。

**答** 現在も被保険者の収入に応じた保険税の軽減（政令軽減）を行っているが、今後、国保の広域化を見据えた更なる国費の投入により、被保険者の負担の軽減を図っていく。

**問** 今後、少子高齢化の進展で財政の縮小と医療費の増大が想定される。医療費の抑制のために、市民の健康づくりにむけた市の取組は。

**答** 現在実施しているジェネリック医薬品の差額通知、重複・頻回受診者への訪問相談、レセプトの点検強化などについて、今年度に策定予定のデータヘルス計画に照らし、効果的に進める。



中長期的な利用の在り方を検討することとなった衛生処理場の機械設備

市の衛生施設の運用や整備方針は

樋口清士議員（大樹）

**問** 衛生処理場の大規模更新時には市内のし尿発生量が半減すると見込まれる。その際の当該施設の利用や更新の方針は。

**答** 公共下水道の整備による本市のし尿処理量の半減時期は平成42年頃を想定しており、当面現状の体制のまま当該施設を利用する。

また、更新にあたっては、改修か最新鋭機器の導入か、市としてより効果の高い方法を採用する。

**問** 市営火葬場は築43年を経過している。市としての今後の対応は。

**答** 平群町との協定に基づき、今後共同利用していく。本市の火葬場の建物、火葬炉を含む火葬設備については、耐用年数が10年以上残存しているため、今後も定期的なメンテナンスによる活用を原則に考えている。

**問** 現時点において、火葬場やし尿処理施設の中長期的な利用や整備の在り方を検討し、しかるべき取組を進めるべきと考えるが。

**答** 火葬場やし尿処理施設を含む市の公共施設の今後の方向性（建替え・統廃合・複合化など）については、全市的な視点に立ち、時間的に余裕を持たせた状況の中で、まずは庁内において検討を始めた。

認知症の予防にむけた市の施策は

竹内ひろみ議員（日本共産党）

**問** 市の認知症予防のための対策の現状と今後の方針は。

**答** 市としては、現在、脳の若返り教室や料理教室などを開催するとともに、予防にあたって規則正しい生活を送ることや社会との接点を持つことの重要性を市職員などが出前講座を通じて啓発している。

また、今後は、地域型認知症予防教室を開催する予定である。

**問** 認知症の予防において重要なMCI（軽度認知障害）に対する取組や、早期発見・治療にむけた方針は。

**答** 現在、精神科医による物忘れ相談事業や、認知症サポーター養成講座での生活指導、専門医の紹介を行っており、今後、介護予防教室のイベントなどで認知症を早期発見できる機器の活用を検討している。

**問** 地域で市民が自ら認知症の予防のために取り組むシステムや環境づくりにむけた市の方針は。

**答** 地域ボランティアなどに対して、地域包括支援センターが認知症予防のための取組事例を紹介するほか、広く市民に対して、高齢者が気軽に集える場所の提供や、広報および出前講座を通じて、認知症の予防にむけて市民が取り組みやすい事例の情報提供を行っている。

「市民が主役となっていく参画と協働のまち」実現への市の取組は

福中真美議員（凜翔純）

**問** 市政への参画や協働を拡大するため、市としても積極的な情報提供や職員の自治会活動への参加などによって、まちづくりの意識を常に心がける必要があると考えるがどうか。

**答** 市政の情報提供に加え、市民に市の現状などを示すセミナーや、市政への担い手を育成するための講座など、具体的な参画にむけたきっかけを提供したい。また、市職員も、今以上に地域とより深い信頼関係を築く必要があると考える。

**問** 市民活動団体などと行政との協働事業に際し、役割分担を協定化したアダプトプログラムを導入しては。

**答** それぞれの事業に応じたアダプト制度を活用するか他の手法を用いるかを判別し、一番効果的な手法を取り入れていきたい。

**問** 市内の自治会などにおける分かりやすく先進的な取組事例を市のホームページで紹介しては。

**答** 現在、先進的な取組を行う自治会などが市民自治協議会の設立にむけて準備しており、設立の際は、ホームページなどで紹介したい。

他の項目

●ごみ半減にむけた現状と課題は



# 本会議の 一般質問

いこま国際音楽祭の様様



関西一の子育て・教育のまち

「いこま」の実現にむけて

伊不まり子議員（無会派）

**問** 今後、市立病院で病児保育を実施する際は病後児保育も同じ施設で受けられるようにすべきでは。

**答** 病児保育は、市立病院の将来スペースで実施可能だが、病後児保育の実施にあたっては、既設の院内保育所の活用も含め、今後、指定管理者との協議が必要であると考える。

**問** 多子世帯の第3子以降の子ども幼稚園保育料を無償化する予定は。

**答** 現在、国や県からの補助金などがなく、市単独での負担となるため、現時点での実施は難しい。

**問** いこま国際音楽祭の芸術性や音楽性は、音楽祭に参加しただけモニターアンケートの回答者22人による回答で評価すべきでないと考えるが。

**答** 市も、国際音楽祭の音楽性などは高いと評価しているが、アンケート結果などからは、国際音楽祭の認知度こそ高いが、参加に至っていない傾向が強く、内容のマンネリ化の指摘もあった。コンサートチケットの販売数も年々減少している。

今後は、これまでの国際音楽祭の趣旨に配慮しつつ、多くの市民が参加できる国際音楽祭になるよう、市民やNPOなどからの提案公募型による運営も検討していきたい。

資金運用と調達に係る市の取組は

塩見牧子議員（無会派）

**問** 市債の残高を減らし、基金の残高を増やすため、本市はどのように資金調達や運用を行っているのか。

**答** 資金の調達にあたっては、低金利で調達すべく、10年債の借入れを基本に、金利の見積もり合わせを行って調達している。

資金の運用にあたっては、超低金利であるため債券の購入は行わず、大口の定期預金の利息による運用を行っている。

**問** 基金を一括して国債で長期運用し、利息と売却益で高利回りを確保している自治体もある。本市も資金管理運用指針を規定して公共債による運用を行うべきでは。

また、市として、国債の運用による試算の余地はあるのか。

**答** 本市では、公金管理指針を定め、安全性（元本割れの防止）、流動性（想定外の資金需要への対応）、効率性（高利息の獲得）の順に管理しているため、現在は金融機関で公金を運用している。市としても、安全性や流動性の確保を前提に、今後国債の運用も検討する。

## 他の項目

●セクシャルマイノリティに関する市の人権施策は

市の家庭ごみ対策は

浜田佳資議員（日本共産党）

**問** 4月以降、ごみ排出量の推移は。家庭ごみ有料化の影響を受けていない平成25年度に比べ、平成27年度当初は約2割の削減があったが、その後、月によって増減はあるもの、現在は増加傾向にある。

**問** 紙おむつの排出にあたっては、希望する高齢者世帯に指定袋を一定無料で配布する方法の併用はどうか。

**答** 希望される高齢者の人数や必要枚数の把握が難しく、市としても不公平感が生じないよう実施には慎重にならざるを得ない。

**問** 大型ごみ処理券（1枚300円）の値下げは検討しないのか。

**答** 分かりやすさや負担の軽減のため、一律で300円に設定している。

**問** ごみの減量にあたっては、リデュースやリユースが重視されている。これをふまえ、プラスチック製容器包装ごみの収集も変更されるのか。

**答** プラスチック製容器包装を熱回収できる焼却施設があれば分別回収する必要性は低くなるが、本市においては、分別によるリサイクルをこまごまの減量にむけた重要な手法と位置付け、当面の間、継続していく。

## 他の項目

●RAKU・RAKUはうすの今後は



12月定例会

災害対策委員会を設置

12月9日の本会議で、生駒市議会災害対策本部設置要綱及び生駒市議会災害対策行動マニュアルに基づく災害対策について、協議又は調整を行うため、災害対策委員会を設置しました。  
委員は次のとおりです。

- (◎委員長 ○副委員長)
- ◎井上充生                      ○塩見牧子
  - 中谷尚敬                      福中真美
  - 吉村善明                      桑原義隆
  - 成田智樹                      改正大祐
  - 片山誠也                      久保秀徳

歳末たすけあい募金に協力

議員共済会では、事業計画に基づき、募金をしています。  
昨年末も、年末年始に地域の福祉活動にお使いいただくため、議員共済会から、市社会福祉協議会を通じ、歳末たすけあい運動の募金に協力しました。

委員会の視察・調査報告

千葉県習志野市立杉の子こども園



市民福祉委員会

幼保連携と再編の在り方について調査するため、10月21日に千葉県習志野市、22日に東京都町田市を視察しました。

神奈川県藤沢市市政情報コーナー



企画総務委員会

行政情報の公開と活用促進について調査するため、10月20日に神奈川県相模原市、21日に藤沢市を視察しました。

神奈川県横浜市



都市建設委員会

空き家対策と活用について調査するため、11月5日に東京都日野市、6日に神奈川県横浜市を視察しました。

新潟県阿賀野市立安田中学校



環境文教委員会

いじめ・不登校の解消などについて調査するため、10月29日に新潟県庁、阿賀野市、30日に長岡市を視察しました。

生駒台幼稚園



本市の幼保連携の在り方について調査するため、9月7日に市立保育園園長会、8日に市立幼稚園園長会、12日と10月17日に市立保育園保護者会、24日に市PTA協議会から意見を伺いました。

中保育園



市民福祉委員会

## 平成 27 年の会議のうごき

平成 27 年 1 年間の市議会の活動状況を数字でまとめました。

### ■ 本会議の会議時間 48 時間 55 分

4 回の定例会と 1 回の臨時会を開催し、会期は 88 日間、本会議の開催日数は 19 日、議員の出席率は 100% でした。

### ■ 委員会などの総時間 97 時間 59 分

5 つの常任委員会を計 44 回、議会運営委員会を 20 回、3 つの特別委員会を計 10 回開催し、慎重に審査しました。また、全員協議会を 18 回、議案説明会を 11 回、広報広聴委員会を 9 回開催しました。

### ■ 本会議での審議 136 件

条例議案 37 件、予算議案 25 件、決算議案 10 件、契約議案 8 件、人事案件 11 件、意見書・決議 8 件など、計 136 件を審議し、その結果、原案可決・認定・同意などが 135 件、否決が 1 件でした。



### ■ 会議の傍聴者 延べ 180 人

会議の傍聴者数は、本会議が延べ 88 人、委員会などその他の会議が延べ 92 人でした。

### ■ 一般質問の質問者 延べ 47 人

市政全般にわたって、計 63 項目の質問を行いました。一般質問の時間（議員の質問時間）は、計 19 時間 15 分でした。

### ■ 先進地などへの視察・研修 計 19 日

政策の立案にむけて、常任委員会と特別委員会においてテーマを定め、先進地視察や意見聴取を計 18 日実施しました。また、自己の能力の向上を目的とし、全議員が参加した議員研修会を実施しました。

12月					11月			10月								
22日	17日	15日	14日	10日	9日	8日	7日	3日	30日	27日	26日	6日	5日	2日	30日	29日
12月定例会本会議 広報広聴委員会	全員協議会 議会運営委員会	総合計画特別委員会 議会運営委員会	予算委員会 企画総務委員会	予算委員会 環境文教委員会	予算委員会 市民福祉委員会	予算委員会 都市建設委員会	全員協議会 12月定例会本会議	12月定例会本会議 12月定例会本会議	12月定例会本会議 12月定例会本会議	議会運営委員会 議会運営委員会	議会説明会 議会運営委員会	市民福祉委員会 (東京都市野市・神奈川県横浜市)	都市建設委員会視察 (新潟県庁・阿賀野市・長岡市)	議会運営委員会	環境文教委員会視察 (新潟県庁・阿賀野市・長岡市)	環境文教委員会視察 (新潟県庁・阿賀野市・長岡市)

議会のうごき

3月定例会の会議の予定	
2月26日(金)13時	議案説明会
3月2日(水)10時	議会運営委員会
7日(月)10時	全員協議会
8日(火)10時	本会議(一般質問)
9日(水)10時	本会議(一般質問)
10日(木)10時	本会議(一般質問)
14日(月)10時	都市建設委員会
15日(火)10時	予算委員会
16日(水)10時	市民福祉委員会
17日(木)10時	予算委員会
22日(火)10時	企画総務委員会
25日(金)10時	予算委員会
25日(金)10時	本会議

予定は変更する場合があります。

1月	
8日	議員初出席
12日	市民福祉委員会意見聴取会 (奈良佐保短期大学附属生 駒幼稚園・白庭台幼稚園・ 白百合幼稚園)
14日	市民福祉委員会意見聴取会 (エンゼル幼稚園)
18日	広報広聴委員会



## 平成27年12月定例会の議決結果

議案名	議決結果	久保秀徳	松本守夫	片山誠也	改正大祐	神山聡	山田耕三	沢田かおる	西山洋竜	恵比須幹夫	成田智樹	桑原義隆	吉村善明	竹内ひろみ	浜田佳資	塩見牧子	樋口清士	中浦新悟	福中眞美	白本和久	吉波伸治	伊木まり子	下村晴意	井上充生	
マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書について	原案可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市行政組織条例及び生駒市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

中谷議長は、地方自治法の規定により、議決に加わることができません。

○=原案賛成 ●=原案反対

### 全会一致で原案可決・同意・了承・承認とした議案

- 平成27年度生駒市一般会計補正予算（第3回）
- 平成27年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）
- 平成27年度生駒市下水道事業特別会計補正予算（第1回）
- 平成27年度生駒市自動車駐車場事業特別会計補正予算（第1回）
- 生駒市個人番号利用条例の制定について
- 生駒市職員の退職管理に関する条例の制定について
- 生駒市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び生駒市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市南こども園条例の制定について
- 生駒市重度心身障害老人等医療費助成条例の制定について
- 生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第5次生駒市総合計画後期基本計画を変更することについて
- 北田原南北線道路整備工事（第1工区）請負変更契約の締結について
- 生駒市生涯学習施設の指定管理者の指定について（たけまるホール等）
- 生駒市生涯学習施設の指定管理者の指定について（やまびこホール）
- 生駒市福祉センターの指定管理者の指定について
- 生駒市老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について（生駒市デイサービスセンター幸楽）
- 生駒市老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について（生駒市デイサービスセンター寿楽）
- RAKU-RAKUはうすの指定管理者の指定について
- 生駒市自転車駐車場の指定管理者の指定について
- 生駒市自動車駐車場の指定管理者の指定について
- 生駒市教育委員会委員の任命について
- 生駒市固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 市長専決処分の報告について（変更契約（桜ヶ丘小学校老朽化対策工事）の締結について）
- 市長専決処分の報告について（変更契約（鹿ノ台中学校スーパーエコスクール校舎改修工事）の締結について）
- 生駒市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
- 議員提出議案第7号消費税に係る複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書についての撤回について

# 市民懇談会を開催します

生駒市議会では、市政の課題や施策、議会運営についてのご意見・ご要望を聴取し、また、市民のみなさまと意見交換を行うため、市民懇談会を開催しています。

この懇談会は、みなさまのご意見、ご要望をお聞かせいただき、今後の市政や議会運営に活かしていくために開催するものです。

市議会では、現在、災害対策への取組を進めており、今年は、自治会役員の方を対象に「防災」をテーマとした懇談会を開催します。

また、市民のみなさまとは、「『ごみ問題』を含むこれからの生駒のまちづくり」をテーマとして、意見交換を行います。

一人でも多くの方のご参加を心よりお待ちしております。

## ◎ 市民懇談会の会場と開催日時

会 場	日 時	グループ
北コミュニティセンターはばたき 2階 201・202・203セミナー室	平成28年2月13日(土) 14時～16時	A
南コミュニティセンターせせらぎ 2階 201・202・203セミナー室	平成28年2月13日(土) 14時～16時	B
生駒市役所 4階 大会議室	平成28年2月14日(日) 14時～16時	A・B

グループA：井上充生 吉波伸治 福中眞美 浜田佳資 吉村善明 桑原義隆 成田智樹 恵比須幹夫  
沢田かおる 山田耕三 改正大祐 片山誠也

グループB：中谷尚敬 下村晴意 伊木まり子 白本和久 中浦新悟 樋口清士 塩見牧子 竹内ひろみ  
西山洋竜 神山聡 松本守夫 久保秀徳

※ 両日とも午前10時から12時までは、同じ会場にて自治会役員の方を対象に「防災」をテーマとした懇談会を開催します。

## ◎ 市民懇談会の内容

ごみ問題を含むこれからの生駒のまちづくりについて意見交換いたします

●ご来場はなるべく公共交通機関をご利用ください。